

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年1月29日
【事業年度】	第43期（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	KANAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高（千円）	63,686,284	61,336,258	63,975,212	68,023,782	68,626,913
経常利益（千円）	2,279,303	1,749,707	1,550,213	3,788,458	4,416,270
当期純利益（千円）	913,875	1,097,439	352,623	1,742,652	3,035,418
純資産額（千円）	31,907,265	32,745,849	33,465,475	38,051,766	39,973,517
総資産額（千円）	89,010,122	89,323,725	81,977,517	86,815,592	85,155,797
1株当たり純資産額（円）	1,068.25	1,096.42	1,120.76	1,155.22	1,216.98
1株当たり当期純利益金額（円）	29.96	36.50	11.57	57.41	92.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	27.11	—	—	—	—
自己資本比率（％）	35.8	36.7	40.8	43.7	46.9
自己資本利益率（％）	2.9	3.4	1.1	4.9	7.8
株価収益率（倍）	17.59	14.82	63.12	14.74	11.59
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	10,359,286	6,230,229	10,219,467	8,414,626	4,479,936
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△107,027	△1,535,610	△11,364	△489,212	△1,427,009
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△13,764,886	△4,923,208	△7,833,393	△3,635,966	△4,237,348
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	11,920,620	11,734,154	14,108,863	18,398,312	17,213,890
従業員数（人）	1,242	1,320	1,351	1,420	1,473

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第41期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	60,494,281	59,274,381	57,202,641	60,753,945	61,576,788
経常利益 (千円)	2,447,028	1,827,502	1,960,863	3,739,252	4,372,901
当期純利益 (千円)	953,933	1,187,109	609,217	1,720,201	3,431,016
資本金 (千円)	8,596,737	8,596,737	8,596,737	9,696,717	9,696,717
発行済株式総数 (株)	30,253,241	30,253,241	30,253,241	32,872,241	32,872,241
純資産額 (千円)	32,004,580	32,933,055	33,903,254	38,376,112	40,787,905
総資産額 (千円)	87,627,462	85,469,174	79,037,683	83,514,501	82,902,745
1株当たり純資産額 (円)	1,071.50	1,102.69	1,135.43	1,167.90	1,241.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.30	39.50	20.16	56.67	104.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	28.30	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	38.5	42.9	46.0	49.2
自己資本利益率 (%)	3.0	3.6	1.8	4.8	8.4
株価収益率 (倍)	16.84	13.69	36.21	14.93	10.25
配当性向 (%)	57.5	48.1	89.3	31.8	19.2
従業員数 (人)	1,114	1,100	1,124	1,183	1,242

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第41期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
昭和46年10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所（現 レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所）を開設、北海道地区における店舗展開を開始
昭和47年12月	社名を株式会社カナモトに変更
昭和54年9月	青森県百石町に八戸支店（現 百石出張所）を開設、東北地区における店舗展開を開始
昭和55年11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業（本社 北海道室蘭市）に吸収合併
昭和58年7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所を開設、関東地区における店舗展開を開始
昭和58年9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取り扱いを開始
昭和59年9月	情報機器事業部を東京都文京区に移設、コンピュータ等のレンタルを開始
昭和60年11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
平成元年9月	新潟県新発田市に新潟営業所（現 新発田営業所）を開設、中部地区における店舗展開を開始
平成3年6月	札幌証券取引所に上場
平成6年7月	大阪府東大阪市に大阪営業所を開設、近畿地区における店舗展開を開始
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
平成10年4月	東京証券取引所市場の市場第一部銘柄に指定
平成11年8月	(株)エスアールジー・カナモト（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	(株)カナテック（現・連結子会社）の株式取得
平成13年11月	第一機械産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成16年9月	(株)カンキ（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	(株)九州建産（現・非連結子会社）の株式取得、これに伴い同社の子会社である(株)建産福岡、(株)建産テクノ、(株)センター・コーポレーションも非連結子会社となる
平成19年6月	広島市安佐南区に広島営業所を開設、中国地区における店舗展開を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社及び関連会社2社で構成され、建設用機械並びに建設関連機材全般のレンタル・販売を主な事業としております。当社グループの事業別セグメントの概要と事業に係る各社の位置付けは次のとおりです。

(1) 建設関連事業

当社のレンタル事業部と、第一機械産業(株)(連結子会社)、(株)カンキ(連結子会社)は、建設機械器具等のレンタル・販売を行っています。上記2社は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けています。(株)エスアールジー・カナモト(連結子会社)は建設用仮設資材のレンタルを、(株)アシスト(連結子会社)及び(株)コムサプライ(非連結子会社)は什器備品及び建設用保安用品のレンタル・販売を行っています。当社は、これら3社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

(株)カナテック(連結子会社)は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を、フローテクノ(株)(非連結子会社)は地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っています。

また、平成19年2月に(株)九州建産の発行済株式総数の過半数を取得して同社及び同社グループ企業を子会社化いたしました。同社グループは(株)九州建産、(株)建産福岡、(株)建産テクノ、(株)センター・コーポレーションの4社から構成されております(4社とも非連結子会社)。

同じく平成19年2月に中国企業と合弁で設立した、当社グループ初の海外進出となる上海金和源設備租賃有限公司(関連会社)は、建設機械器具等のレンタルと、建設資材の輸出入業務を行っています。

(2) 鉄鋼関連事業

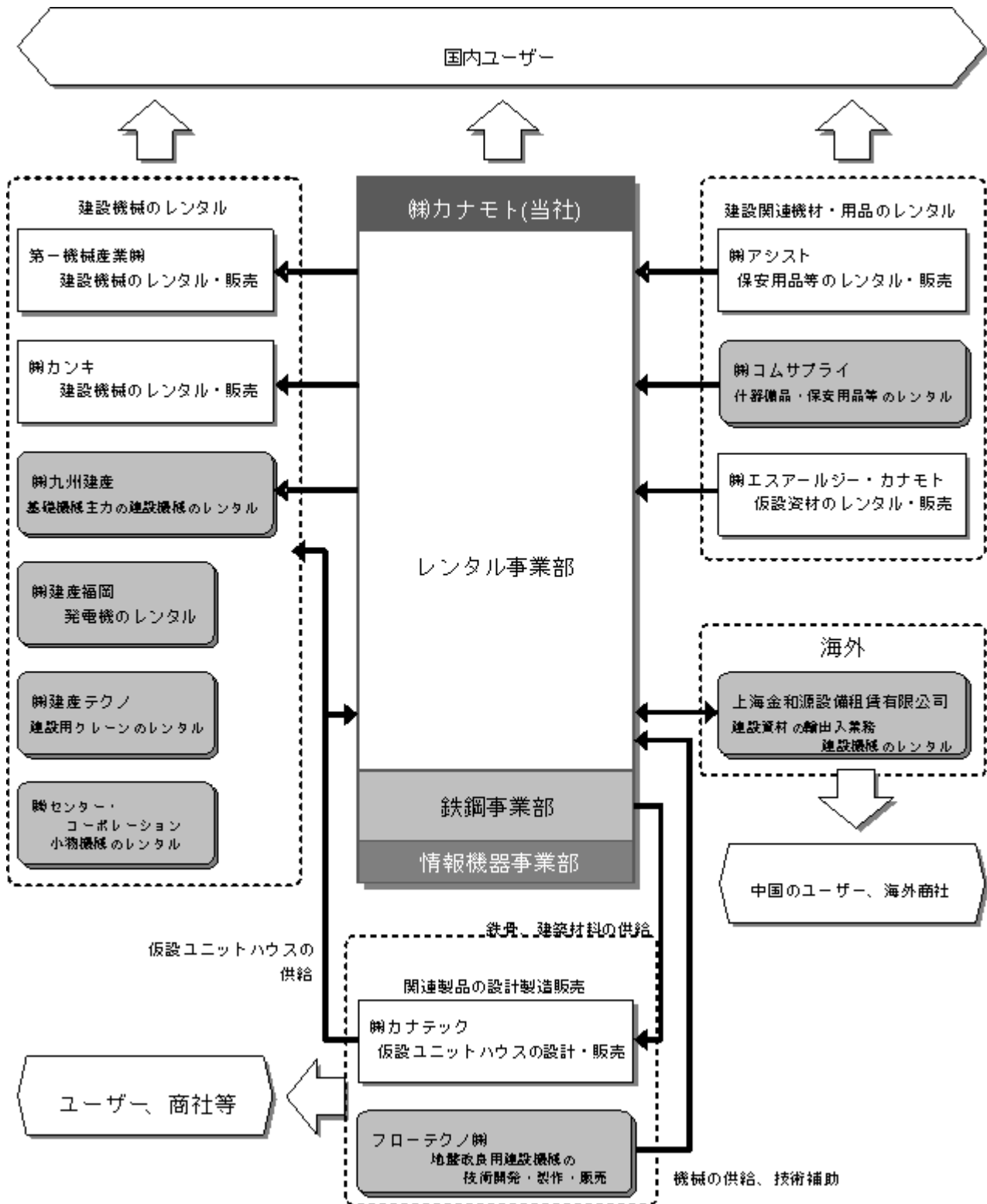
当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っています。関係する子会社、関連会社はありません。

(3) 情報通信関連・その他の事業

当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ及び周辺機器等のレンタルと販売を行っています。その他、関連会社には(株)アクティブテクノロジーがありますが、同社は現在、営業活動を休止しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※非連結子会社につきましては持分法を適用しておりません。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)アシスト (注) 2	北海道北広島市	136,000	建設関連事業	100.0	同社から什器備品等を借り受けている。 役員の兼任等……有
(株)エスアールジー・カナモト	札幌市中央区	100,000	建設関連事業	93.3	同社から建設用仮設資材を借り受けている。 役員の兼任等……有
(株)カナテック	札幌市中央区	100,000	建設関連事業	100.0	同社より仮設ユニットハウスを仕入れている。 役員の兼任等……有
第一機械産業(株)	鹿児島県鹿屋市	20,000	建設関連事業	100.0	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等……有
(株)カンキ (注) 3	神戸市須磨区	99,000	建設関連事業	87.7	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等……有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 当社は平成19年5月に第三者より(株)アシストの株式を譲り受け、議決権比率を50.0%から100.0%といたしました。
3. 当社は平成19年9月に第三者より(株)カンキの株式を譲り受け、議決権比率を87.5%から87.7%といたしました。
4. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
5. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
6. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設関連事業	1,348
鉄鋼関連事業	21
情報通信関連・その他の事業	14
全社 (共通)	90
合計	1,473

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、嘱託を含めておりません。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,242	35.0	9.3	5,082,432

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託を含めておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内賃金、時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、大手企業と輸出関連企業を中心に企業収益の回復が顕著となり、また大都市圏においては地価が上昇するなど、マクロ指標を見る限り緩やかな好景気が持続しましたが、地方への波及は遅々として進みませんでした。6月を過ぎてからは徐々に拡大した米国のサブプライムローン問題に加え、原油高騰・ドル安円高などが、企業収益の圧迫要因として影を落とす状況となりました。個人消費も、なかなか上昇しない賃金水準と原油高騰の影響による生活コストの上昇から、総じて低迷したままでした。

一方、当社グループの主力事業に関係する建設需要は、企業業績の回復と地価上昇などから大都市圏とその周辺部では民間設備投資による需要が旺盛でしたが、地方の大半では地域経済を潤す官需・民需は見られず、依然、厳しさが続きました。特に、8月以降は、地方では引き続き公共事業の減少や工事発注時期のずれ込み等に起因して、レンタル需要は盛り上がりには欠けました。また、唯一堅調に推移していた個人住宅新築棟数も、個人収入の実質的な減少と原材料価格上昇から減少、加えて改正建築基準法に伴い確認申請の認可が長引き、建築工事の新規着工に大幅な遅延が生じました。

引き続き地合の芳しくない経営環境ではありましたが、需要掘り起こしに精進した結果、当社グループのレンタル収入は順調に伸長し、また、同事業による販売収入は、世界的な建機不足により、中古建機売却価格が高騰したことから当初計画を上回り、全体として前期実績と比べ増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は686億26百万円（対前期比0.9%増）、営業利益は42億36百万円（同4.1%増）、経常利益は44億16百万円（同16.6%増）、当期純利益は30億35百万円（同74.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設関連事業

当社グループ全体の建設関連事業における連結業績につきましては、売上高が630億72百万円（対前期比3.2%増）、営業利益は40億54百万円（同6.4%増）と増収増益となりました。

また当社の当該事業部門単体では、当社が得意とする土木分野の工事を取りこぼさないよう最善を尽くしたほか、公共事業の減少分を補完するため建築分野の民需にも積極的に営業攻勢をかけるなど、新規顧客の開拓に努めました。後半になって、原油高騰や改正建築基準法に伴う確認申請遅延というマイナス要因があったものの、対前期比並の伸長は確保しました。

②鉄鋼関連事業

道内における民間建築向け鉄骨材と通信用鉄塔向け鉄骨需要から順調に推移しておりましたが、4月以降、新たに札幌市の建築物の最高限度（高度地区）が定められ、マンション建設が鈍化したこと、また、耐熱耐候防水屋根工事などの需要も一巡したことから、売上高は対前期比で21.0%減の51億20百万円となり、10百万円の営業損失を計上しました。

③情報通信関連・その他の事業

情報機器事業部門のレンタル売上は、新規開拓や短期スポット需要への積極的な取組みもあって、ハードの価格低下を吸収し、対前期比で5.7%増となりました。一方、商品販売につきましては、中古機売却は好調に推移しましたものの、新製品販売は価格の著しい低廉化に対応しきれず同40.5%減、部門全体では売上高は対前期比で0.4%減の4億34百万円、営業利益は同1.7%増の31百万円でありました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が増加したことや有形固定資産の売却による収入があったことなどの増加要因があったものの、仕入債務の減少額が増加したことや有形固定資産の取得による支出が増加したことなどの減少要因があり、前連結会計年度末に比べ11億84百万円減少して当連結会計年度末では172億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億79百万円（対前期比39億34百万円の収入の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことなどの増加要因があった一方で、仕入債務の減少額が大幅に増加したこと、法人税等の支払額が大幅に増加したこと及び退職給付引当金取崩益などの減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は14億27百万円(対前期比9億37百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が倍増したことなどの増加要因があった一方で、非連結子会社株式の取得による支出が大幅に増加したこと及び投資有価証券の売却による収入が大幅に減少したことなどの減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は42億37百万円(対前期比6億01百万円の支出の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したことなどの増加要因があった一方で、当期には株式の発行による収入がなかったことなどの減少要因があったことによります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度比増減率(%)
建設関連事業(百万円)	63,072	3.2
鉄鋼関連事業(百万円)	5,120	△21.0
情報通信関連・その他の事業(百万円)	434	△0.4
合計(百万円)	68,626	0.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社を取り巻く環境は、逼迫する地方財政から公共事業には多くを望めず、厳しさが続いております。建機レンタル業者間の競争も一層激化し、さらに業界淘汰が想定され、営業面、資金面、管理面など多岐にわたる経営手腕が問われる局面を迎えております。

当社といたしましては、今まで以上に顧客への浸透度合いを深めつつ、新しい分野にも適応しながら、全国的展開を視野に入れつつ事業拡大を図り、利益基盤を確実なものとしていくことが当社の命題と考え、以下の諸問題を一つ一つクリアして強靱な営業体制を構築していきます。

(1) 営業力の強化と顧客戦略

建機レンタル業界における主導的な企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努めます。また、扱い商品の多角化を進め、メンテナンス・造園・イベントなど新しい顧客層の開拓を図ります。

(2) グループ経営の重視とアライアンスの強化

当社グループ企業内で経営面・営業面・資産運用面での連携強化を図るとともに、全地域でアライアンス企業を増やし、お互いの収益創出に向けての取組みを模索していきます。

(3) 財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

(4) コスト削減の継続

原材料の高騰により資産導入費用が年々増加の傾向にありますが、徹底したベンチマーク制度による資産導入を実施し、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

(5) コンプライアンスと内部統制

社会的要請に適應する組織を形成するため、倫理規程や行動規範、コンプライアンス・マニュアルを制定して、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底しております。また、信頼性のある財務報告を継続するため、業務プロセスの再確認を実施しており、2008年11月1日からの本稼働を目標に、新業務プロセスの運用テストを進めております。同様に当社グループ各社においては、一日も早く当社同様の体制整備を行い、制度が運用できるよう指導を実施しており、グループ一体となった法令遵守体制を整えられるよう努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、公共事業に対する依存度がいまだ高いため、引き続き公共投資の減少により、市場規模の伸び悩みと価格競争の激化が進んでおり、経営環境は厳しさが続くものと予想されております。

当社グループとしては、公共事業減少の影響を最小限に留めるべく、民需の豊富な大都市圏へ経営資源のシフトを図るなど種々の経営施策を実行し、業績の維持向上に努めておりますが、将来更なる公共事業の大幅な削減等が発生した場合は、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヵ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建機レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は中間期（11～4月の6ヵ月間）に集中する傾向があります。

(3) 金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、将来の金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債務保証について

当社グループは、関連会社の借入金の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが求められており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく確定拠出年金制度またはキャッシュ・バランス年金制度への移行等の検討を行なっていますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計導入について

当社グループは、前連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

①貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

②投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定の基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、対前期末比で16億59百万円減少して851億55百万円となりました。

流動資産は、対前期末比で24億05百万円減少して333億26百万円となりました。主な要因は当連結会計年度で発生した譲渡性預金を有価証券へ計上したことにより現金及び預金が減少したこと等であります。

固定資産は、対前期末比で7億46百万円増加して518億29百万円となりました。主な要因は関係会社株式が増加したこと等であります。

流動負債は、対前期末比で29億84百万円減少して255億86百万円となりました。主な要因は支払手形及び1年以内返済予定の長期借入金が減少したこと等であります。

固定負債は、対前期末比で5億97百万円減少して195億95百万円となりました。主な要因は退職給付制度の見直しに伴い退職給付引当金が減少したこと等であります。

自己資本は、対前期末比で20億13百万円増加して399億73百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から46.9%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、長期経営計画『メタモルフォーゼ』を掲げ、売上第一主義から脱却し売上総利益を重視した運営に移行すべく企業体質の改善を進めております。計画終了時（平成20年10月期）までに強いカナモト、変化した環境を強く生き抜くことのできるカナモトグループの新生を目指しております。『メタモルフォーゼ』を貫徹するために次の目標を定めております。

- ①利益重視の運営
- ②大胆なスクラップ&ビルドの実施
- ③顧客第一の強い営業体制の構築
- ④アライアンス戦略の推進

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ39億34百万円減少して44億79百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことなどの増加要因があった一方で、仕入債務の減少額が大幅に増加したこと、法人税等の支払額が大幅に増加したこと及び退職給付引当金取崩益などの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億37百万円減少して14億27百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が倍増したことなどの増加要因があった一方で、非連結子会社株式の取得による支出が大幅に増加したこと及び投資有価証券の売却による収入が大幅に減少したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億01百万円増加して42億37百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したことなどの増加要因があった一方で、当連結会計年度には株式の発行による収入がなかったことなどの減少要因があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億84百万円減少して172億13百万円となりました。

②財務政策

レンタル用資産購入等の設備投資計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段を模索します。一方でコミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図り、さらには受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指すことで、資産・負債バランスの軽量化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ただ、当社グループの主たる事業である建設関連事業を取り巻く環境は公共事業の減少から、この数年で建設総投資額は大幅に減少するなど、今後も厳しい状況が想定されております。

当社グループといたしましては、これらの事業環境を見据えて長期経営計画『メタモルフォーゼ』をスタートさせております。大都市圏への経営資源のシフトと営業基盤の拡大、徹底したコストの見直しと効率的資産オペレーション等により更なる収益基盤の強化を推進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業エリアの拡大や売上競争の激化に対処するため、建設関連事業を中心に6,343,412千円の設備投資を実施しました。

建設関連事業においては、事業の柱である建機レンタルで既存機械の更新・増強及び公害対策機への資産入替のためにレンタル用資産で4,124,309千円の設備投資を実施しました。また、建機レンタルのシェア拡大のため、営業拠点の新設、その他移転等で2,219,102千円の設備投資を実施しました。

鉄鋼関連事業、情報通信関連・その他の事業においては、特に重要な設備投資はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、レンタル用資産設備及び新設営業所と付帯設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			レンタル用資産 (千円)	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか147営業所	建設関連事業	レンタル・販売設備	9,297,639	4,252,624	614,649	21,521,344 (711,295)	141,339	35,827,598	1,117
室蘭事業所 (北海道室蘭市) ほか2事業所	鉄鋼関連事業	販売設備	—	31,232	4,369	229,626 (22,168)	2,046	267,276	21
情報機器事業部 (東京都港区)	情報通信関連・その他の事業	レンタル・販売設備	—	109,602	1,159	412,139 (660)	1,824	524,726	14
本社 (札幌市中央区)	全社 (共通)	管理設備	—	2,061,384	111,320	3,833,310 (69,628)	128,869	6,134,885	90

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				レンタル用資産 (千円)	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
第一機械産業(株)	本社兼営業所 (鹿児島県鹿屋市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	128,129	79,287	9,972	269,763 (32,911)	1,001	488,153	55
(株)アシスト	本社兼営業所 (北海道北広島市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	538	30,532	—	—	145	31,216	66
(株)エスアールジ ー・カナモト	札幌営業所 (北海道北広島市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	—	9,386	610	—	304	10,301	15
(株)カンキ	本社兼営業所 (神戸市須磨区)	建設関連事業	レンタル・販売設備	96,724	97,470	6,696	—	11,648	212,540	88

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成19年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)カナモト	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか147営業所	建設関連事業	レンタル用設備、工具器具及び備品 (リース)	40,894,913	7,058,248

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ内で当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては重要な設備投資計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)カナモト	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか147営業所	建設関連事業	レンタル用資産設備	7,540,000	—	自己資金及び借入金	平成19.11	平成20.10	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 平成20年1月の定時株主総会において定款の変更が行われ、発行可能株式総数は64,000,000株増加して130,000,000株となりました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年1月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	32,872,241	32,872,241	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月27日 (注) 1	2,600,000	32,853,241	1,092,000	9,688,737	1,089,088	10,809,431
平成18年10月24日 (注) 2	19,000	32,872,241	7,980	9,696,717	7,958	10,817,389

(注) 1. 一般募集

発行価額 838.88円

資本組入額 420円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 838.88円

資本組入額 420円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	23	162	100	1	2,549	2,881	—
所有株式数 （単元）	—	11,038	1,057	7,044	3,999	—	9,483	32,621	251,241
所有株式数の 割合（%）	—	33.84	3.24	21.59	12.26	—	29.07	100.0	—

- (注) 1. 自己株式25,725株は「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に725株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び210株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,218	9.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,766	5.37
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.95
金本 太中	東京都渋谷区	1,200	3.65
金本 三郎	北海道室蘭市	1,142	3.47
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	979	2.98
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6	950	2.89
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.79
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.44
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	745	2.27
計	—	13,347	40.60

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,218千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数1,766千株及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数979千株は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,596,000	32,596	同上
単元未満株式	普通株式 251,241	—	同上
発行済株式総数	32,872,241	—	—
総株主の議決権	—	32,596	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式5,000株 (議決権の数5個) が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東3-1-19	25,000	—	25,000	0.08
計	—	25,000	—	25,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	12,602	13,481,155
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	886	687,920
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,725	—	26,611	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、中期的な事業計画に基づいた設備投資資金並びに増加する運転資金に備えた内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後のレンタル用資産等の設備に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月8日 取締役会決議	295	9
平成20年1月29日 定時株主総会決議	361	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	555	600	749	1,147	1,358
最低(円)	390	438	538	692	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,233	1,358	1,355	1,214	1,244	1,230
最低(円)	1,120	1,212	1,154	961	1,010	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員 社長)		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和55年4月 当社総務部長 昭和56年11月 当社取締役 平成2年1月 当社常務取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 ㈱エスアールジー・カナモト代 表取締役社長 平成12年9月 ㈱カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年11月 ㈱エスアールジー・カナモト代 表取締役会長(現任) 平成18年9月 ㈱カナテック取締役(現任)	(注)4	473
取締役 (執行役員)	経理部長兼債 権管理部管掌 兼情報システ ム部管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員(現任) 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成17年12月 当社債権管理部債権管理課管掌 兼情報システム部管掌 平成19年1月 当社債権管理部管掌兼情報シ ステム部管掌(現任)	(注)4	5
取締役 (執行役員)	営業統括本部 長兼レンタル 事業部長兼レ ンタル事業部 近畿中部地区 統括部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部 長 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地 区担当部長(現レンタル事業部 近畿中部地区統括部長)(現 任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任)	(注)4	12
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現業務部 長)(現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社秘書室長 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 ㈱カナテック代表取締役社長(現 任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長兼品質保証室長兼関連企業室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月 当社入社 平成9年4月 当社北海道事業部副事業部長兼北海道事業部統括工場長 平成13年1月 当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長(現任) 平成13年7月 当社品質保証室長(現任) 平成17年6月 当社関連企業室長(現任) 平成18年1月 当社取締役(現任)	(注)4	22
取締役 (執行役員)	情報機器事業部長兼事業開発部長	北方 敬一	昭和30年9月30日生	平成10年4月 当社入社 平成13年1月 当社事業開発部長(現任) 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成17年5月 当社情報機器事業部長(現任) 平成18年1月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役 (執行役員)	総務部長兼社長室長兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月 当社入社 総務部長(現任) 平成18年5月 当社執行役員(現任) 平成18年11月 当社社長室長(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 当社内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱(現任)	(注)4	—
取締役 (執行役員)	レンタル事業部北海道地区統括部長	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社レンタル事業部近畿中部事業部長 平成15年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成17年4月 当社レンタル事業部北海道地区担当部長(現レンタル事業部北海道地区統括部長)(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業部東北地区統括部長	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月 当社入社 平成16年4月 当社レンタル事業部東北地区担当副部長 平成17年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長(現レンタル事業部東北地区統括部長)(現任) 平成18年1月 当社執行役員(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		佐藤 幸夫	昭和24年1月16日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年3月 当社北海道レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役レンタル事業部北海道事業部長 平成6年9月 当社レンタル事業部長 平成8年4月 当社レンタル事業部東北事業部長 平成9年1月 当社常務取締役 平成13年1月 当社取締役(現任) 平成14年11月 当社営業統括本部長 平成16年8月 ㈱カンキ代表取締役社長(現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡本 雅之	昭和30年9月6日生	昭和53年4月 オリエン特・リース㈱ (現オリックス㈱) 入社 平成9年6月 同社中央支店長 平成13年3月 同社支店統括第一部長 平成15年1月 同社投資銀行本部副本部長 平成16年5月 同社執行役 (現任) 平成17年2月 同社投資銀行本部長 平成20年1月 同社地域営業本部長兼オリックス北関東㈱執行役員会長 (現任) 平成20年1月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役		袴田 美智也	昭和36年3月22日生	昭和58年4月 全東栄信用組合 入組 平成元年4月 茜証券㈱ (現オリックス証券㈱) 入社 平成8年10月 オリックス㈱転籍入社 八戸支店長 平成18年4月 同社北海道ブロック長兼札幌支店長 (現任) 平成19年1月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		奥村 敏三	昭和15年6月15日生	昭和34年4月 ㈱北洋相互銀行 (現㈱北洋銀行) 入行 平成6年4月 同行静内支店長 平成8年7月 当社入社 監査室長 平成12年1月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	2
常勤監査役		澤田 紳六	昭和19年11月3日生	昭和45年12月 当社入社 昭和62年3月 当社業務企画部長 平成2年1月 当社取締役 平成7年11月 当社営業開発部管掌 平成9年1月 当社常務取締役 平成12年1月 当社業務企画部管掌 平成13年1月 当社取締役 平成16年1月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	19
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長兼関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員債権管理部長兼監査室管掌 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長兼債権管理部管掌兼監査室管掌 平成17年12月 当社総務部管掌兼債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱 平成19年1月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	299

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年1月 橋本昭夫法律事務所（現橋本・大川合同法律事務所）所長（現任） 平成8年4月 札幌弁護士会会長 平成9年4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年1月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		辻 清宏	昭和17年8月10日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 札幌国税不服審判所 国税副審判官 平成5年7月 国税庁長官官房 札幌派遣主任 国税庁監察官 平成11年7月 札幌国税不服審判所 部長審判官 平成12年7月 札幌西税務署長 平成16年7月 榮光税理士法人入社（現任） 平成17年1月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
監査役		鋏田 信知	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 ㈱北海道拓殖銀行（現㈱北洋銀行）入行 平成9年6月 同行琴似支店長 平成10年11月 ㈱北洋銀行琴似中央支店長 平成15年5月 同行理事大通支店長 平成16年4月 同行事務システム部長 平成17年6月 同行監査役（現任） 平成19年1月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計						948

- (注) 1. 監査役橋本昭夫、監査役辻清宏及び監査役鋏田信知は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役岡本雅之及び取締役袴田美智也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役橋本昭夫の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役奥村敏三、澤田紳六、金本栄中、辻清宏及び鋏田信知の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。上記のほか、執行役員は4名で情報システム部長 熊谷浩、債権管理部長 麻野裕一、レンタル事業部関東信越地区統括部長 問谷悟、営業統括本部部長補佐兼海外事業室長 椋梨直樹で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、協力会社、地域社会、そして社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を強化するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

(1) 会社の機関の内容

①取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は12名で構成され、そのうち2名は社外取締役であり、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として取締役会規程に基づき、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

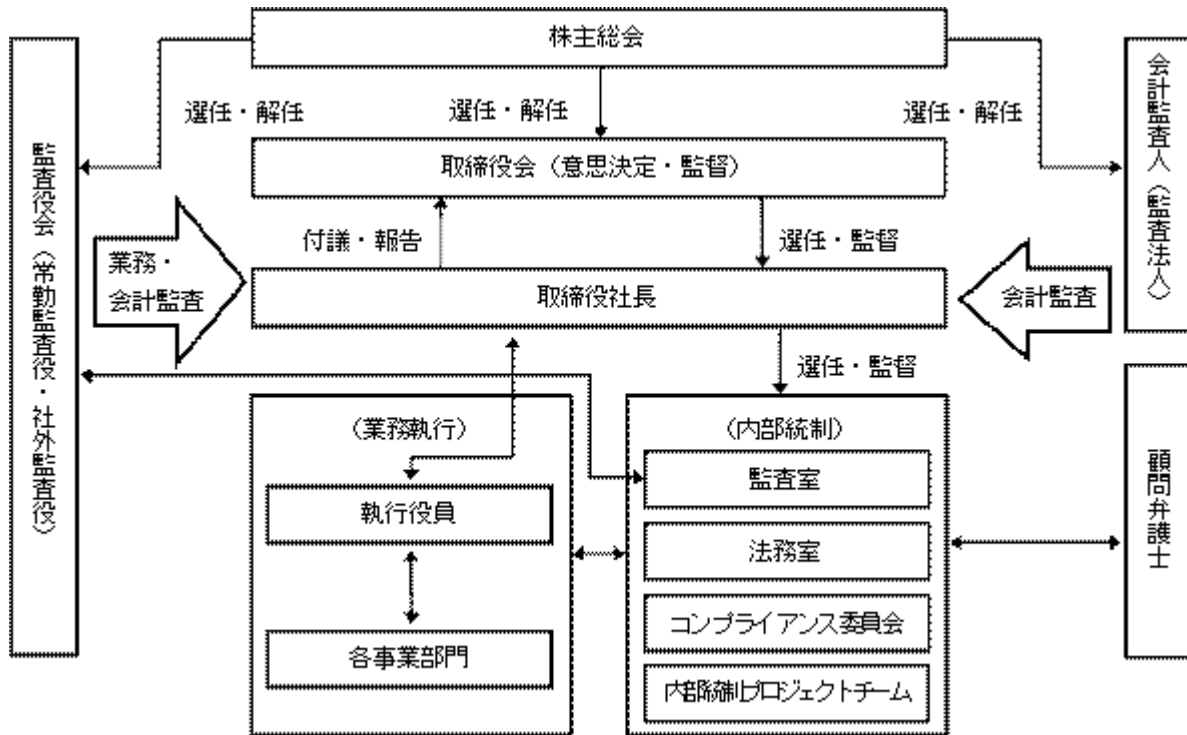
②監査役会

当社は監査役制度採用会社であります。有価証券報告書提出日現在、監査役会は6名（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

③執行役員制度

当社では平成13年から執行役員制度を取り入れており、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整え、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は13名（うち、取締役との兼務者が9名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



なお、当社の社外取締役2名はオリックス株式会社の執行役地域営業本部長及び北海道ブロック長兼札幌支店長であります。同社は当社の大株主であり、ファイナンスリース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役3名は当社の顧問弁護士事務所に所属している弁護士、当社の税務監査を依頼している税理士事務所所属している税理士及び当社の主要取引銀行の常勤監査役であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただいております。当社役員との個人的関係はありません。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動全般に関して社内手続規定や法律・法令の遵守状況、店舗及びレンタル用資産の運用状況等について内部監査を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

- ①当社の企業理念、社員行動基準を集約したハンドブックを作成して社員にその徹底を図るとともに、倫理規程を制定して、社外委員を含めたコンプライアンス委員会を設置運営することで、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整えております。
- ②倫理規程に関する各種事由についての相談・通報制度を制定、社内及び社外にその窓口を設置して社員等からの相談・通報を直接受けるとともに、問題の早期解決を図る体制を整備しております。
- ③重要な法務的課題に対しては社長直轄の法務室を設置しており、適時顧問弁護士に側面からアドバイスを受け対応する体制をとっております。
- ④内部統制プロジェクトチームを発足して内部統制の運用状況を精査・整備することで財務報告書の透明性の一層の向上を図ります。
- ⑤請求事務については、北海道地区及び関東信越地区で先行して事務センター化を実現しましたが、今後も地区ごとの事務センターの設置を進めて営業部門と請求部門との分離・独立化を図り、ユーザーに対する利便性と透明性を確保していく方針であります。
- ⑥現在の会計事務、企業情報の管理はその大半をイントラネットによってなされておりますが、不正アクセスに対するセキュリティーの一層の向上を目的に、従来の個人の暗証番号のほか、IDカードによる管理監督の強化を実施してまいります。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室(2名)・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づいて業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、全営業所に対して2年に一度をめどに臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行っております。なお、この1年間の監査実施拠点数は50拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみやかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は当社のみならずグループ全体を監査対象として、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリングを実施して、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

会計監査につきましては、当社は新日本監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士が6名、会計士補等が12名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	森川 潤一	新日本監査法人
	柴口 幹男	
	齊藤 揮誉浩	

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(5) 役員報酬の内容

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬等を支払っております。

区 分	当期支払額
取締役報酬	50,957 千円
監査役報酬	28,700 千円
合 計	79,657 千円

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に使用人分給与（賞与も含む）83,716千円を支払っております。
2. 社外取締役には報酬を支払っておりません。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,000	千円
上記以外の報酬等の額	2,660	千円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,398,312		11,913,890		
2. 受取手形及び売掛金	※4	14,959,325		14,239,136		
3. 有価証券		—		5,300,000		
4. たな卸資産		560,203		533,600		
5. 建設機材		1,193,669		1,010,645		
6. 繰延税金資産		391,803		360,573		
7. その他		752,572		457,321		
貸倒引当金		△523,650		△488,905		
流動資産合計		35,732,235	41.2	33,326,262	39.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) レンタル用資産		37,784,220		37,567,171		
減価償却累計額		28,426,025	9,358,195	28,044,139	9,523,031	
(2) 建物及び構築物		16,561,916		17,151,855		
減価償却累計額		9,930,025	6,631,891	10,480,334	6,671,521	
(3) 機械装置及び運搬具		4,322,961		4,415,336		
減価償却累計額		3,602,186	720,775	3,665,003	750,333	
(4) 土地			25,906,130		26,268,316	
(5) 建設仮勘定			246,544		46,172	
(6) その他		1,126,604		1,115,602		
減価償却累計額		866,704	259,900	876,638	238,963	
有形固定資産合計			43,123,437		43,498,339	51.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん	※5		395,109		275,797	
(2) その他			141,585		137,516	
無形固定資産合計			536,695	0.6	413,314	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		6,224,097		6,610,180	
(2) その他			1,874,002		2,070,164	
貸倒引当金			△674,876		△762,464	
投資その他の資産合計			7,423,223	8.5	7,917,880	9.3
固定資産合計			51,083,356	58.8	51,829,534	60.9
資産合計			86,815,592	100.0	85,155,797	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,419,337		11,292,635	
2. 短期借入金		497,704		330,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		10,077,496		8,972,356	
4. 未払法人税等		1,365,479		1,449,478	
5. 賞与引当金		511,737		552,926	
6. 役員賞与引当金		5,500		—	
7. 未払金		2,676,023		2,346,872	
8. その他		1,017,823		642,568	
流動負債合計		28,571,100	32.9	25,586,836	30.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		16,031,111		15,718,705	
2. 退職給付引当金		1,681,719		935,980	
3. 役員退職慰労引当金		129,214		132,633	
4. 長期未払金		2,107,836		2,486,318	
5. その他		242,843		321,805	
固定負債合計		20,192,724	23.3	19,595,442	23.0
負債合計		48,763,825	56.2	45,182,279	53.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		9,696,717	11.2	9,696,717	11.4
2 資本剰余金		10,960,869	12.6	10,960,869	12.9
3 利益剰余金		14,889,638	17.2	17,333,642	20.4
4 自己株式		△6,303	△0.1	△19,784	△0.1
株主資本合計		35,540,922	40.9	37,971,444	44.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,418,684	2.8	2,002,072	2.3
評価・換算差額等合計		2,418,684	2.8	2,002,072	2.3
III 少数株主持分					
少数株主持分		92,159	0.1	—	—
純資産合計		38,051,766	43.8	39,973,517	46.9
負債純資産合計		86,815,592	100.0	85,155,797	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. レンタル売上高		46,058,582			46,739,096		
2. 商品売上高		21,965,199	68,023,782	100.0	21,887,816	68,626,913	100.0
II 売上原価							
1. レンタル売上原価		32,697,199			33,260,225		
2. 商品売上原価		17,048,094	49,745,294	73.1	16,230,180	49,490,405	72.1
売上総利益			18,278,487	26.9		19,136,507	27.9
III 販売費及び一般管理費			14,210,350	20.9		14,899,972	21.7
営業利益			4,068,136	6.0		4,236,534	6.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,467			44,782			
2. 受取配当金	40,396			51,715			
3. 投資有価証券売却益	24,883			287,528			
4. 受取保険金	40,910			38,877			
5. 受取賃貸料	90,902			81,409			
6. 受取報奨金	—			105,737			
7. その他	116,103	315,662	0.5	102,577	712,627	1.0	
V 営業外費用							
1. 支払利息	357,750			338,051			
2. 手形売却損	—			75,155			
3. 株式交付費	14,762			—			
4. その他	222,828	595,340	0.9	119,684	532,891	0.8	
経常利益		3,788,458	5.6		4,416,270	6.4	
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		50,018			921,056		
2. 投資事業組合出資金運用益		8,515			8,333		
3. 貸倒引当金戻入益		33,270			21,109		
4. 受取補償金		275,500			—		
5. 退職給付引当金取崩益		—			845,319		
6. その他	27,421	394,726	0.6	5,018	1,800,836	2.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	52,366			68,231		
2. 減損損失	※4	594,568			890		
3. 投資有価証券評価損		—			11,016		
4. のれん償却額	※5	—			331,425		
5. その他		82,666	729,600	1.1	37,597	449,161	0.6
税金等調整前当期純利益			3,453,583	5.1		5,767,945	8.4
法人税、住民税及び事業税		1,767,872			2,286,833		
法人税等調整額		△77,965	1,689,906	2.5	410,200	2,697,033	3.9
少数株主利益			21,024	0.0		35,493	0.1
当期純利益			1,742,652	2.6		3,035,418	4.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	8,596,737	9,720,343	13,691,585	△186,594	31,822,071
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,099,980	1,097,046			2,197,026
剰余金の配当			△268,677		△268,677
剰余金の配当(中間配当)			△268,622		△268,622
利益処分による役員賞与			△7,300		△7,300
当期純利益			1,742,652		1,742,652
自己株式の取得				△11,781	△11,781
自己株式の処分		143,480		192,072	335,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,099,980	1,240,526	1,198,052	180,290	3,718,850
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,643,403	1,643,403	71,135	33,536,610
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,197,026
剰余金の配当(注)				△268,677
剰余金の配当(中間配当)				△268,622
利益処分による役員賞与				△7,300
当期純利益				1,742,652
自己株式の取得				△11,781
自己株式の処分				335,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	775,281	775,281	21,024	796,305
連結会計年度中の変動額合計(千円)	775,281	775,281	21,024	4,515,155
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766

(注) 平成18年1月27日株主総会決議によるものであります。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△591,414		△591,414
当期純利益			3,035,418		3,035,418
自己株式の取得				△13,481	△13,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,444,003	△13,481	2,430,522
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	17,333,642	△19,784	37,971,444

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△591,414
当期純利益		—		3,035,418
自己株式の取得		—		△13,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△416,611	△416,611	△92,159	△508,771
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△416,611	△416,611	△92,159	1,921,750
平成19年10月31日 残高 (千円)	2,002,072	2,002,072	—	39,973,517

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,453,583	5,767,945
減価償却費		4,792,624	4,648,677
減損損失		594,568	890
のれん償却額		136,546	395,108
固定資産売却益		△50,018	△921,056
固定資産売却除却損		52,366	68,231
退職給付引当金取崩益		—	△845,319
少額レンタル用資産割賦購入額		125,132	97,069
建設機材売却に伴う原価振替額		6,866	25,597
レンタル用資産売却に伴う原価振替額		569,273	397,062
レンタル用資産の取得による支出		△1,811,898	△2,095,742
株式交付費		14,762	—
投資有価証券評価損		—	11,016
投資有価証券売却益		△24,883	△287,528
貸倒引当金の増減額		△502,887	52,842
賞与引当金の増減額		△4,059	41,189
役員賞与引当金の増減額		5,500	△5,500
退職給付引当金の増加額		155,725	99,580
役員退職慰労引当金の増加額		18,741	3,419
受取利息及び受取配当金		△42,863	△96,497
レンタル用資産割賦購入支払利息		42,906	43,182
支払利息		357,750	338,051
売上債権の増減額		△630,235	720,189
たな卸資産の増加額		△21,251	△27,730
仕入債務の増減額		1,581,719	△1,126,702
未払金の増減額		428,072	△76,564
役員賞与の支払額		△7,300	—
その他		489,036	△257,663
小計		9,729,787	6,969,749
利息及び配当金の受取額		42,863	90,470
利息の支払額		△400,061	△377,448
法人税等の支払額		△957,962	△2,202,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,414,626	4,479,936

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		3,018	—
有形固定資産の取得による支出		△2,248,477	△2,059,416
有形固定資産の売却による収入		931,262	1,875,374
無形固定資産の取得による支出		△14,729	△64,781
投資有価証券の取得による支出		△465,832	△123,716
投資有価証券の売却による収入		1,353,015	527,674
連結子会社の株式取得による支出		—	△367,450
非連結子会社株式の取得による支出		△50,025	△1,199,992
関連会社設立による支出		—	△34,778
その他		2,556	20,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△489,212	△1,427,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△79,660	△167,704
長期借入れによる収入		8,200,000	9,550,000
長期借入金の返済による支出		△11,453,496	△10,967,546
割賦債務の返済による支出		△2,271,544	△2,047,202
株式の発行による収入		2,182,264	—
自己株式の処分による収入		335,552	—
自己株式の取得による支出		△11,781	△13,481
親会社による配当金の支払額		△537,300	△591,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,635,966	△4,237,348
IV 現金及び現金同等物の増減額		4,289,448	△1,184,421
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,108,863	18,398,312
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18,398,312	17,213,890

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 (株)コムサブライ (株)カンキメンテナンス フローテクノ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(株)カンキメンテナンスは平成18年10月3日に会社清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社名 (株)コムサブライ フローテクノ(株) (株)九州建産 (株)建産福岡 (株)建産テクノ (株)センター・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー、(株)アクティブパワー)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)アクティブパワーは平成18年1月18日に、また(株)カンキメンテナンスは平成18年10月3日に会社清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー、上海金源設備租賃有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による 減価償却費を控除した額によっており ます。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、定期借地権契約による借地上の建 物については、耐用年数を定期借地権 の残存期間、残存価額を零とした定額 法によっております。なお、一部の連 結子会社については、平成10年4月1 日以降取得した建物附属設備を除く建 物については定額法を採用しておりま す。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであ ります。 レンタル用資産 5年～10年 建物及び構築物 10年～34年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>イ. 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当連結会計年度に退職給付制度の見直しを行い、確定給付企業年金制度（基金型）を確定給付企業年金制度（規約型）へ移行すると同時にキャッシュバランス制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度に退職給付制度の見直しを行い、退職一時金制度を確定拠出企業年金制度及び退職一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額845,319千円は、「退職給付引当金取崩益」として特別利益に計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に関する会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が594,568千円減 少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してお ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,959,606千円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における従来の「営業権」に相当する金額は64,000千円、「連結調整勘定」に相当する金額は331,109千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取報奨金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取報奨金」は30,584千円であります。</p> <p>2. 「手形売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「手形売却損」は40,716千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前連結会計年度32,000千円）は、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しており、また、従来の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 55,025千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) 27,162千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <hr/> <p>計 127,162千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,307,796千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) 23,144千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>関連会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 11,000千人民元 (168,960千円)</p> <p>関連会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 4,620千人民元 (70,973千円)</p> <hr/> <p>計 363,078千円</p>
<p>3 受取手形割引高 347,861千円</p>	<p>3 受取手形割引高 307,034千円</p>
<p>※4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,734,296千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,244,278千円含まれております。</p>	<p>※4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 4,971,036千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,017,362千円含まれております。</p>
<p>※5 無形固定資産・のれんには、負ののれんが1,188千円及び営業権が64,000千円含まれております。</p>	<p>※5 無形固定資産・のれんには、負ののれんが594千円及び営業権が60,800千円含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,529,726千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">746,963千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,587,085千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">510,328千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,741千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">136,546千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">49,905千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,018千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">24,055千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,261千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,763千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,366千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,529,726千円	減価償却費	746,963千円	賃借料	1,587,085千円	貸倒引当金繰入額	45,529千円	賞与引当金繰入額	510,328千円	役員賞与引当金繰入額	5,500千円	退職給付費用	304,966千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,741千円	のれん償却額	136,546千円	土地	49,905千円	建物及び構築物	110千円	その他	3千円	計	50,018千円	(固定資産売却損)		建物及び構築物	108千円	土地	2,428千円	その他	284千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	24,055千円	建物及び構築物	21,261千円	機械装置及び運搬具	2,464千円	その他	1,763千円	計	52,366千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,854,852千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">833,686千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,551,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">552,610千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,460千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">63,682千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">906,198千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,056千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">17,489千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,902千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,195千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,364千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,231千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,854,852千円	減価償却費	833,686千円	賃借料	1,551,266千円	貸倒引当金繰入額	166,598千円	賞与引当金繰入額	552,610千円	役員賞与引当金繰入額	-千円	退職給付費用	283,831千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,460千円	のれん償却額	63,682千円	土地	906,198千円	建物及び構築物	14,413千円	その他	444千円	計	921,056千円	(固定資産売却損)		土地	26,859千円	その他	420千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	17,489千円	建物及び構築物	8,902千円	機械装置及び運搬具	9,195千円	その他	5,364千円	計	68,231千円
従業員給料手当	5,529,726千円																																																																																										
減価償却費	746,963千円																																																																																										
賃借料	1,587,085千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	45,529千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	510,328千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	5,500千円																																																																																										
退職給付費用	304,966千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,741千円																																																																																										
のれん償却額	136,546千円																																																																																										
土地	49,905千円																																																																																										
建物及び構築物	110千円																																																																																										
その他	3千円																																																																																										
計	50,018千円																																																																																										
(固定資産売却損)																																																																																											
建物及び構築物	108千円																																																																																										
土地	2,428千円																																																																																										
その他	284千円																																																																																										
(固定資産除却損)																																																																																											
レンタル用資産	24,055千円																																																																																										
建物及び構築物	21,261千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	2,464千円																																																																																										
その他	1,763千円																																																																																										
計	52,366千円																																																																																										
従業員給料手当	5,854,852千円																																																																																										
減価償却費	833,686千円																																																																																										
賃借料	1,551,266千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	166,598千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	552,610千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	-千円																																																																																										
退職給付費用	283,831千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,460千円																																																																																										
のれん償却額	63,682千円																																																																																										
土地	906,198千円																																																																																										
建物及び構築物	14,413千円																																																																																										
その他	444千円																																																																																										
計	921,056千円																																																																																										
(固定資産売却損)																																																																																											
土地	26,859千円																																																																																										
その他	420千円																																																																																										
(固定資産除却損)																																																																																											
レンタル用資産	17,489千円																																																																																										
建物及び構築物	8,902千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	9,195千円																																																																																										
その他	5,364千円																																																																																										
計	68,231千円																																																																																										

前連結会計年度
(自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（594,568千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
北海道苫小牧市	遊休資産	土地

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（890千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。

※5 のれん償却額

過年度に発生したのれんのうち、当連結会計年度において超過収益力が減少したものについて償却を行ったものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,253	2,619	—	32,872
合計	30,253	2,619	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)2,3	400	12	400	13
合計	400	12	400	13

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,619千株は、公募による新株の発行による増加2,600千株、第三者割当による新株の発行による増加19千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	268,677	9.0	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月9日 取締役会	普通株式	268,622	9.0	平成18年4月30日	平成18年7月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	利益剰余金	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式（注）	13	12	—	25
合計	13	12	—	25

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	295,682	9.0	平成19年4月30日	平成19年7月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	361,311	利益剰余金	11.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,398,312千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,398,312千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,004,757千円であります。</p>	現金及び預金勘定	18,398,312千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	18,398,312千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,913,890千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,213,890千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,119,697千円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,913,890千円	有価証券	5,300,000千円	現金及び現金同等物	17,213,890千円
現金及び預金勘定	18,398,312千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
現金及び現金同等物	18,398,312千円												
現金及び預金勘定	11,913,890千円												
有価証券	5,300,000千円												
現金及び現金同等物	17,213,890千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	39,777,357	17,228,654	22,548,702	レンタル用資産	45,501,035	19,202,671	26,298,363
有形固定資産 その他	313,056	194,312	118,744	有形固定資産 その他	255,555	192,203	63,351
合計	40,090,413	17,422,966	22,667,447	合計	45,756,590	19,394,875	26,361,715
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,355,705千円				1年内 7,485,431千円			
1年超 15,869,153千円				1年超 18,550,608千円			
合計 22,224,858千円				合計 26,036,039千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 6,471,623千円				支払リース料 7,880,775千円			
減価償却費相当額 5,912,597千円				減価償却費相当額 6,822,747千円			
支払利息相当額 677,257千円				支払利息相当額 744,755千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,150,840千円				1年内 1,857,756千円			
1年超 5,381,216千円				1年超 4,153,706千円			
合計 7,532,057千円				合計 6,011,462千円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）			当連結会計年度（平成19年10月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,550,751	5,640,940	4,090,189	1,527,075	4,908,799	3,381,723
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	15,375	15,420	45	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,566,126	5,656,360	4,090,234	1,527,075	4,908,799	3,381,723
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	81,230	74,019	△7,211	39,236	35,158	△4,078
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	145,500	123,340	△22,160	103,000	87,203	△15,796
	小計	226,730	197,359	△29,371	142,236	122,361	△19,874
	合計	1,792,856	5,853,719	4,060,862	1,669,311	5,031,160	3,361,849

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）			当連結会計年度 （自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,324,642	24,883	—	523,773	287,528	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）	当連結会計年度（平成19年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	229,400	211,400
譲渡性預金	—	5,300,000
その他	85,953	59,822

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）				当連結会計年度（平成19年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	15,420	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	82,620	—	—	—	87,203
合計	—	—	15,420	82,620	—	—	—	87,203

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債、輸入代金債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p>
<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係る市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しております。</p> <p>当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行並びに証券会社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき経理部資金運用部署が行っております。経理担当役員は、定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引の内、期末に外貨建債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社（2社）は当連結会計年度に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しておりますが、これに伴う影響額（退職給付債務）はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△4,702,213	△4,205,807
(2) 年金資産（千円）	3,136,068	3,277,759
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△1,566,144	△928,048
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	△115,575	△7,932
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（千円）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額（千円）(3)+(4) +(5)+(6)	△1,681,719	△935,980
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金（千円）(7)-(8)	△1,681,719	△935,980

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(1) 勤務費用（千円）(注)1	320,452	306,260
(2) 利息費用（千円）	84,390	83,475
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	114,322	122,562
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）(注)2	—	△845,319
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	14,446	16,658
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	—	—
(7) 退職給付費用（千円）	304,966	△561,487

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当社が確定給付型企業年金制度（基金型）から確定給付型企業年金制度（規約型）へ移行するとともにキャッシュバランス制度を導入したことに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

なお、過去勤務債務の費用処理額△845,319千円は特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">206,998千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">108,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">670,546千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,202千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">280,174千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,205千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,347,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">417,663千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,533,108千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,722,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,811,055千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,640,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,467千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 391,803千円 固定負債（その他） △221,336千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	206,998千円	未払事業税否認	108,752千円	退職給付引当金超過額	670,546千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	52,202千円	賞与引当金損金算入限度超過額	208,963千円	減価償却超過否認	280,174千円	減損損失	240,205千円	繰越欠損金	1,347,600千円	その他	417,663千円	繰延税金資産小計	3,533,108千円	評価性引当額	△1,722,052千円	繰延税金資産合計	1,811,055千円	その他有価証券評価差額金	1,640,588千円	繰延税金資産の純額	170,467千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	固定資産減損会計適用による影響額	4.0%	連結子会社欠損金	0.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,159千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">110,081千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">377,849千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,584千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">223,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">267,690千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,409,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">391,272千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,224,399千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,823,543千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,855千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,358,187千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,668千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 360,573千円 固定負債（その他） △317,904千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	150,159千円	未払事業税否認	110,081千円	退職給付引当金超過額	377,849千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,584千円	賞与引当金損金算入限度超過額	223,382千円	減価償却超過否認	267,690千円	減損損失	240,565千円	繰越欠損金	1,409,813千円	その他	391,272千円	繰延税金資産小計	3,224,399千円	評価性引当額	△1,823,543千円	繰延税金資産合計	1,400,855千円	その他有価証券評価差額金	1,358,187千円	繰延税金資産の純額	42,668千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	損金不算入ののれん償却額	2.3%	連結子会社欠損金	1.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%
貸倒引当金損金算入限度超過額	206,998千円																																																																																						
未払事業税否認	108,752千円																																																																																						
退職給付引当金超過額	670,546千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	52,202千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	208,963千円																																																																																						
減価償却超過否認	280,174千円																																																																																						
減損損失	240,205千円																																																																																						
繰越欠損金	1,347,600千円																																																																																						
その他	417,663千円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,533,108千円																																																																																						
評価性引当額	△1,722,052千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,811,055千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,640,588千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	170,467千円																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																						
住民税均等割等	2.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																						
固定資産減損会計適用による影響額	4.0%																																																																																						
連結子会社欠損金	0.9%																																																																																						
その他	△0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	150,159千円																																																																																						
未払事業税否認	110,081千円																																																																																						
退職給付引当金超過額	377,849千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,584千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	223,382千円																																																																																						
減価償却超過否認	267,690千円																																																																																						
減損損失	240,565千円																																																																																						
繰越欠損金	1,409,813千円																																																																																						
その他	391,272千円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,224,399千円																																																																																						
評価性引当額	△1,823,543千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,400,855千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,358,187千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	42,668千円																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																						
住民税均等割等	1.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																						
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																																																						
損金不算入ののれん償却額	2.3%																																																																																						
連結子会社欠損金	1.1%																																																																																						
その他	0.8%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,102,406	6,485,485	435,890	68,023,782	—	68,023,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,102,406	6,485,485	435,890	68,023,782	—	68,023,782
営業費用	57,289,724	6,441,515	404,783	64,136,023	△180,377	63,955,645
営業利益	3,812,682	43,970	31,106	3,887,758	180,377	4,068,136
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	53,583,485	2,064,832	764,240	56,412,558	30,403,033	86,815,592
減価償却費	4,758,291	1,942	10,302	4,770,536	22,088	4,792,624
減損損失	251,464	—	—	251,464	343,103	594,568
資本的支出	4,664,401	939	—	4,665,341	734,632	5,399,973

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,403,033千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	建設関連事業（千円）	鉄鋼関連事業（千円）	情報通信関連・その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,072,214	5,120,674	434,024	68,626,913	—	68,626,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,072,214	5,120,674	434,024	68,626,913	—	68,626,913
営業費用	59,017,423	5,130,682	402,403	64,550,509	△160,130	64,390,378
営業利益	4,054,791	△10,008	31,621	4,076,403	160,130	4,236,534
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	52,362,530	1,403,383	750,501	54,516,415	30,639,382	85,155,797
減価償却費	4,615,601	3,154	10,096	4,628,852	19,825	4,648,677
減損損失	890	—	—	890	—	890
資本的支出	4,689,313	22,059	—	4,711,373	1,481,060	6,192,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,639,382千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	辻 清宏	—	—	当社非常勤監査役 栄光税理士法人税理士	—	—	—	税理士法人との契約に基づく顧問報酬	2,400	—	—
役員	橋本 昭夫	—	—	当社非常勤監査役 橋本・大川合同法律事務所 弁護士	—	—	—	顧問報酬等	5,068	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	カナモトキ ャピタル株式会社	札幌市中央区	52,006	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が85.25%を直接所有、また2.83%が直接被所有	2	土地の賃借	営業所用地の賃借	1,200	販売費及び一般管理費	—

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への販売取引については市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- (2) 土地の賃借及び売却については、不動産鑑定士の評価額及び近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。
- (3) 税理士への顧問報酬については、一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。また、弁護士への顧問報酬については、顧問料を月額100千円とし、その他法律事務が発生した際には、札幌弁護士会報酬規定を参考として決定しております。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	カナモトキ ャピタル株 式会社	札幌市中央 区	52,006	不動産賃 貸業	当社代表取 締役社長及 びその近親 者が 85.25%を 直接所有、 また2.79% が直接被所 有	2	土地の賃 借	営業所用地 の賃借	1,200	販売費及 び一般管 理費	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カ ナスチール	北海道室蘭 市	30,000	鋼材の売 買、修 理、輸出 入	当社役員及 びその近親 者が 100.00%を 直接所有	1	商品売買	鋼材の売買	415,042	受取手形 及び売掛 金	2,643
									60,594	支払手形 及び買掛 金	31,549
							土地の賃 借	営業所用地 の賃借	2,686	販売費及 び一般管 理費	—
							副産物の 販売	鉄屑の販売	2,126	営業外収 益その他	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カ ナックス	北海道室蘭 市	10,000	鉄板敷板 等の販 売、修 理、賃貸	当社役員及 びその近親 者が 100.00%を 直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等 の販売、修 理、賃貸	69,608	支払手形 及び買掛 金	36,177
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社カ ナレンテム	北海道室蘭 市	5,000	鉄板敷板 等の販 売、修 理、賃貸	当社役員及 びその近親 者が 100.00%を 直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等 の販売、修 理、賃貸	17,106	支払手形 及び買掛 金	6,018

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への販売取引については市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

(2) 土地の賃借及び売却については、不動産鑑定士の評価額及び近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,155.22円	1株当たり純資産額	1,216.98円
1株当たり当期純利益金額	57.41円	1株当たり当期純利益金額	92.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(追加情報)			
当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	1,742,652	3,035,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,742,652	3,035,418
期中平均株式数(株)	30,357,093	32,852,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	497,704	330,000	1.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,077,496	8,972,356	1.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,031,111	15,718,705	1.24	平成20年11月17日～ 平成26年10月31日
その他有利子負債				
未払金（割賦）	1,496,621	1,491,552	1.10	—
長期未払金（割賦）	1,586,452	2,231,127	1.10	平成20年11月5日～ 平成23年5月5日
合計	29,689,384	28,743,741	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,635,856	4,771,726	2,937,873	1,121,250
長期未払金	1,203,241	804,073	219,788	4,024

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		17,461,345		11,115,248	
2. 受取手形	※4	2,876,924		2,255,833	
3. 売掛金		10,734,102		10,825,811	
4. 有価証券		—		5,300,000	
5. 商品		259,214		227,690	
6. 建設機材		968,243		770,099	
7. 貯蔵品		61,649		67,323	
8. 前払費用		243,706		229,844	
9. 繰延税金資産		384,442		355,902	
10. 関係会社貸付金		100,000		—	
11. その他		350,702		178,753	
貸倒引当金		△456,245		△435,092	
流動資産合計		32,984,085	39.5	30,891,414	37.3
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. レンタル用資産		35,733,522		35,613,223	
減価償却累計額		26,646,008	9,087,513	26,315,583	9,297,639
2. 建物		11,763,231		12,165,963	
減価償却累計額		6,300,982	5,462,248	6,663,211	5,502,751
3. 構築物		3,988,185		4,166,919	
減価償却累計額		3,054,780	933,405	3,214,825	952,093
4. 機械及び装置	※1	4,124,204		4,222,490	
減価償却累計額		3,427,606	696,598	3,493,394	729,096
5. 車輛運搬具		35,888		38,988	
減価償却累計額		33,898	1,989	36,584	2,403
6. 工具器具及び備品		1,049,851		1,045,691	
減価償却累計額		803,601	246,249	817,784	227,907
7. 土地	※1		25,634,236		25,996,422
8. 建設仮勘定			246,544		46,172
有形固定資産合計		42,308,785	50.6	42,754,487	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん		64,000		60,800	
2. ソフトウェア		42,749		46,923	
3. 電話加入権		40,512		40,512	
無形固定資産合計		147,261	0.2	148,235	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		6,115,087		5,249,609	
2. 関係会社株式		1,029,332		2,649,554	
3. 出資金		8,107		8,107	
4. 関係会社長期貸付金		500,000		900,000	
5. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権		197,310		252,556	
6. 長期前払費用		47,710		52,935	
7. 繰延税金資産		50,933		—	
8. 保険積立金		59,191		30,921	
9. 長期差入保証金		998,388		960,852	
10. その他		19,418		—	
貸倒引当金		△385,941		△430,758	
投資損失引当金		△565,171		△565,171	
投資その他の資産合計		8,074,368	9.7	9,108,607	11.0
固定資産合計		50,530,415	60.5	52,011,330	62.7
資産合計		83,514,501	100.0	82,902,745	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	8,246,886		7,660,014	
2. 買掛金	※2	2,522,512		2,456,499	
3. 1年内返済予定の長期借入金		9,935,000		8,818,000	
4. 未払金		2,562,743		2,211,522	
5. 未払費用		236,233		246,693	
6. 未払法人税等		1,291,556		1,406,425	
7. 未払消費税等		193,662		137,908	
8. 預り金		33,822		37,844	
9. 賞与引当金		437,693		499,457	
10. 役員賞与引当金		5,500		—	
11. 設備関係支払手形		340,345		175,331	
12. その他		428,603		108,885	
流動負債合計		26,234,559	31.4	23,758,582	28.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		15,120,000		14,926,000	
2. 長期未払金		2,030,031		2,353,188	
3. 退職給付引当金		1,663,537		928,956	
4. 役員退職慰労引当金		90,261		89,386	
5. 長期繰延税金負債		—		58,726	
固定負債合計		18,903,829	22.6	18,356,256	22.1
負債合計		45,138,388	54.0	42,114,839	50.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			9,696,717	11.6	9,696,717	11.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,817,389			10,817,389	
(2) その他資本剰余金		143,480			143,480	
資本剰余金合計			10,960,869	13.1	10,960,869	13.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,375,287			1,375,287	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		19,601			19,601	
別途積立金		11,831,684			12,931,684	
繰越利益剰余金		2,084,192			3,823,794	
利益剰余金合計			15,310,766	18.4	18,150,368	21.9
4 自己株式			△6,303	△0.0	△19,784	△0.0
株主資本合計			35,962,049	43.1	38,788,170	46.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		2,414,062			1,999,735	
評価・換算差額等合計			2,414,062	2.9	1,999,735	2.4
純資産合計			38,376,112	46.0	40,787,905	49.2
負債純資産合計			83,514,501	100.0	82,902,745	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. レンタル売上高		41,812,990		42,633,799	
2. 商品売上高		18,940,955	60,753,945	18,942,988	61,576,788
II 売上原価					
1. レンタル売上原価			30,482,810		30,953,269
2. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		253,508		259,214	
当期商品仕入高		13,889,685		13,197,038	
他勘定受入高	※2	538,040		531,914	
合計		14,681,234		13,988,167	
商品期末たな卸高		259,214	14,422,020	227,690	13,760,477
売上原価合計			44,904,830		44,713,746
売上総利益			15,849,115		16,863,041
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売運賃		58,986		57,010	
2. 車輛燃料費		139,812		152,135	
3. 広告宣伝費		136,688		134,953	
4. 貸倒引当金繰入額		—		123,403	
5. 役員報酬		77,535		83,157	
6. 給料手当		4,766,693		5,018,232	
7. 賞与		917,503		958,082	
8. 賞与引当金繰入額		437,693		499,457	
9. 役員賞与引当金繰入額		5,500		—	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		11,140		10,613	
11. 退職給付費用		285,223		271,007	
12. 旅費交通費		239,287		309,882	
13. 交際費		70,516		66,902	
14. 保険料		98,504		89,579	
15. 通信費		336,030		333,882	
16. 修繕費		100,981		102,797	
17. 消耗品費		301,152		305,307	
18. 水道光熱費		245,702		241,721	
19. 租税公課		366,944		427,374	
20. 福利厚生費		795,018		848,085	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
21. 減価償却費		729,618			768,998		
22. 賃借料		1,519,994			1,478,443		
23. その他		492,786	12,133,316	20.0	569,054	12,850,084	20.9
営業利益			3,715,798	6.1		4,012,957	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,272			36,502		
2. 有価証券利息		—			15,285		
3. 受取配当金		38,486			50,745		
4. 投資有価証券売却益		24,883			287,528		
5. 受取賃貸料	※1	250,919			195,809		
6. 受取保険金		40,910			38,877		
7. 受取報奨金		—			104,680		
8. その他	※1	196,908	561,380	0.9	123,499	852,930	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		326,636			312,601		
2. 手形売却損		—			68,669		
3. 株式交付費		14,762			—		
4. その他		196,528	537,926	0.9	111,714	492,985	0.8
経常利益			3,739,252	6.1		4,372,901	7.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	50,018			920,700		
2. 投資事業組合出資金運用益		8,515			8,128		
3. 貸倒引当金戻入		32,142			19,538		
4. 受取補償金		255,500			—		
5. 退職給付引当金取崩益		—			845,319		
6. その他		14,175	360,351	0.6	2,841	1,796,528	2.9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月31日 残高 (千円)	8,596,737	9,720,343	—	9,720,343	1,375,287	—	11,831,684	928,192	14,135,164	△186,594	32,265,650	
事業年度中の変動額												
新株の発行	1,099,980	1,097,046		1,097,046					—		2,197,026	
固定資産圧縮積立金の積立				—		19,601		△19,601	—		—	
剰余金の配当(注)				—				△268,677	△268,677		△268,677	
剰余金の配当(中間配当)				—				△268,622	△268,622		△268,622	
利益処分による役員賞与				—				△7,300	△7,300		△7,300	
当期純利益				—				1,720,201	1,720,201		1,720,201	
自己株式の取得				—					—	△11,781	△11,781	
自己株式の処分			143,480	143,480					—	192,072	335,552	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,099,980	1,097,046	143,480	1,240,526	—	19,601	—	1,155,999	1,175,601	180,290	3,696,399	
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766	△6,303	35,962,049	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,637,603	1,637,603	33,903,254
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	2,197,026
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
剰余金の配当(注)		—	△268,677
剰余金の配当(中間配当)		—	△268,622
利益処分による役員賞与		—	△7,300
当期純利益		—	1,720,201
自己株式の取得		—	△11,781
自己株式の処分		—	335,552
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	776,458	776,458	776,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	776,458	776,458	4,472,857
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,414,062	2,414,062	38,376,112

(注) 平成18年1月27日株主総会決議によるものであります。

当事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766	△6,303	35,962,049	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立				—			1,100,000	△1,100,000	—		—	
剰余金の配当				—				△591,414	△591,414		△591,414	
当期純利益				—				3,431,016	3,431,016		3,431,016	
自己株式の取得				—					—	△13,481	△13,481	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,100,000	1,739,602	2,839,602	△13,481	2,826,120	
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,823,794	18,150,368	△19,784	38,788,170	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,414,062	2,414,062	38,376,112
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△591,414
当期純利益		—	3,431,016
自己株式の取得		—	△13,481
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△414,327	△414,327	△414,327
事業年度中の変動額合計 (千円)	△414,327	△414,327	2,411,793
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,999,735	1,999,735	40,787,905

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	<p>購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度に退職給付制度の見直しを行い、確定給付企業年金制度(基金型)を確定給付企業年金制度(規約型)へ移行すると同時にキャッシュバランス制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額845,319千円は、「退職給付引当金取崩益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が594,568千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は38,376,112千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「営業権」は「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 「長期差入保証金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期差入保証金」の金額は768,406千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取報奨金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取報奨金」の金額は29,909千円であります。</p> <p>2. 「手形売却損」は、前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「手形売却損」は33,967千円であります。</p> <p>3. 「投資事業組合出資金運用損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資事業組合出資金運用損」は18,303千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																						
<p>※1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>※1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円										
機械及び装置	5,044千円																						
土地	3,569千円																						
計	8,613千円																						
機械及び装置	5,044千円																						
土地	3,569千円																						
計	8,613千円																						
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">567,668千円</td> </tr> </table>	流動負債		支払手形及び買掛金	567,668千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">597,709千円</td> </tr> </table>	流動負債		支払手形及び買掛金	597,709千円														
流動負債																							
支払手形及び買掛金	567,668千円																						
流動負債																							
支払手形及び買掛金	597,709千円																						
<p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他)</td> <td style="text-align: right;">27,162千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(㈱アシスト)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(㈱カナテック)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,008,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他)	27,162千円	連結子会社(㈱アシスト)の借入債務に対する債務保証	10,000千円	連結子会社(㈱カナテック)の借入債務に対する債務保証	200,000千円	連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証	1,008,000千円	非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	<p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他)</td> <td style="text-align: right;">23,144千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(㈱カナテック)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">882,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">11,000千人民元 (168,960千円)</td> </tr> <tr> <td>関連会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">4,620千人民元 (70,973千円)</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他)	23,144千円	連結子会社(㈱カナテック)の借入債務に対する債務保証	150,000千円	連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証	882,000千円	非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	関連会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証	11,000千人民元 (168,960千円)	関連会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	4,620千人民元 (70,973千円)
従業員の銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他)	27,162千円																						
連結子会社(㈱アシスト)の借入債務に対する債務保証	10,000千円																						
連結子会社(㈱カナテック)の借入債務に対する債務保証	200,000千円																						
連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証	1,008,000千円																						
非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証	100,000千円																						
従業員の銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他)	23,144千円																						
連結子会社(㈱カナテック)の借入債務に対する債務保証	150,000千円																						
連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証	882,000千円																						
非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証	100,000千円																						
関連会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証	11,000千人民元 (168,960千円)																						
関連会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	4,620千人民元 (70,973千円)																						
<p>※4. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,734,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,244,278千円含まれております。</p>	受取手形	5,734,296千円	<p>※4. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,971,036千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,017,362千円含まれております。</p>	受取手形	4,971,036千円																		
受取手形	5,734,296千円																						
受取手形	4,971,036千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取出向者人件費 110,824千円 受取賃貸料 160,017千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取出向者人件費 53,928千円 受取賃貸料 114,400千円
※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。 レンタル用資産 531,732千円 建設機材 6,308千円 <hr/> 計 538,040千円	※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。 レンタル用資産 506,579千円 建設機材 25,334千円 <hr/> 計 531,914千円
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 49,905千円 建物 110千円 工具器具及び備品 3千円 <hr/> 計 50,018千円	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 906,198千円 建物 14,413千円 機械及び装置 88千円 <hr/> 計 920,700千円
※4. 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却損) 土地 2,428千円 建物 108千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 21,854千円 建物 16,225千円 構築物 5,036千円 機械及び装置 2,327千円 工具器具及び備品 1,680千円 車輛運搬具 136千円 その他 48千円 <hr/> 計 49,845千円	※4. 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却損) 土地 26,859千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 15,627千円 建物 6,613千円 構築物 1,385千円 機械及び装置 8,501千円 工具器具及び備品 4,203千円 その他 716千円 <hr/> 計 63,908千円

前事業年度
(自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日)

当事業年度
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（594,568千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
北海道苫小牧市	遊休資産	土地

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（890千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	400	12	400	13
合計	400	12	400	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	13	12	—	25
合計	13	12	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	36,236,228	16,177,904	20,058,323	レンタル用資産	40,639,357	17,673,899	22,965,457
工具器具及び備品	275,184	184,247	90,936	工具器具及び備品	255,555	192,203	63,351
合計	36,511,412	16,362,152	20,149,260	合計	40,894,913	17,866,103	23,028,809
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,815,719千円				6,773,121千円			
1年超				1年超			
13,838,896千円				15,876,130千円			
合計				合計			
19,654,616千円				22,649,251千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,812,109千円				7,058,248千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,344,449千円				6,087,072千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
595,986千円				640,634千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,938,033千円				1,660,523千円			
1年超				1年超			
4,808,904千円				3,766,563千円			
合計				合計			
6,746,938千円				5,427,086千円			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年10月31日現在）及び当事業年度（平成19年10月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">186,301千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">102,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">663,311千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">179,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">274,669千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,205千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342,036千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253,130千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△181,376千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071,754千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,636,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">435,376千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">表示区分：流動資産 384,442千円 固定資産 50,933千円</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	186,301千円	未払事業税否認	102,760千円	退職給付引当金超過額	663,311千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,465千円	賞与引当金損金算入限度超過額	179,049千円	減価償却超過否認	274,669千円	減損損失	240,205千円	投資損失引当金否認	228,329千円	その他	342,036千円	繰延税金資産小計	2,253,130千円	評価性引当額	△181,376千円	繰延税金資産合計	2,071,754千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,636,377千円	繰延税金資産の純額	435,376千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,770千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">110,081千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">375,298千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,111千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">201,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">261,445千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,565千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314,883千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,266千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△240,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,701千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,355,525千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">297,176千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">表示区分：流動資産 355,902千円 固定負債 △58,726千円</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	124,770千円	未払事業税否認	110,081千円	退職給付引当金超過額	375,298千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,111千円	賞与引当金損金算入限度超過額	201,780千円	減価償却超過否認	261,445千円	減損損失	240,565千円	投資損失引当金否認	228,329千円	その他	314,883千円	繰延税金資産小計	1,893,266千円	評価性引当額	△240,565千円	繰延税金資産合計	1,652,701千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,355,525千円	繰延税金資産の純額	297,176千円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	186,301千円																																																																
未払事業税否認	102,760千円																																																																
退職給付引当金超過額	663,311千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,465千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	179,049千円																																																																
減価償却超過否認	274,669千円																																																																
減損損失	240,205千円																																																																
投資損失引当金否認	228,329千円																																																																
その他	342,036千円																																																																
繰延税金資産小計	2,253,130千円																																																																
評価性引当額	△181,376千円																																																																
繰延税金資産合計	2,071,754千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,636,377千円																																																																
繰延税金資産の純額	435,376千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	124,770千円																																																																
未払事業税否認	110,081千円																																																																
退職給付引当金超過額	375,298千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,111千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	201,780千円																																																																
減価償却超過否認	261,445千円																																																																
減損損失	240,565千円																																																																
投資損失引当金否認	228,329千円																																																																
その他	314,883千円																																																																
繰延税金資産小計	1,893,266千円																																																																
評価性引当額	△240,565千円																																																																
繰延税金資産合計	1,652,701千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,355,525千円																																																																
繰延税金資産の純額	297,176千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>収用等の所得の特別控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	固定資産減損会計適用による影響額	4.2%	収用等の所得の特別控除による影響額	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	2.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																
固定資産減損会計適用による影響額	4.2%																																																																
収用等の所得の特別控除による影響額	△0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	1.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,167.90円	1株当たり純資産額	1,241.77円
1株当たり当期純利益金額	56.67円	1株当たり当期純利益金額	104.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	1,720,201	3,431,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,720,201	3,431,016
期中平均株式数(株)	30,357,093	32,852,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株)	86,130	1,999,077
		(株)札幌北洋ホールディングス	983.37	1,160,376
		S R G タカミヤ(株)	340,000	479,400
		(株)小松製作所	102,500	390,525
		日立建機(株)	50,000	234,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	183,424
		デンヨー(株)	103,603	123,701
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ第5種優先株式	200,000	100,000
		(株)ニューテック	165,000	87,780
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	121,720	42,967
		その他34銘柄	343,572.61	302,562
計		1,674,548.98	5,103,814	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三菱東京UFJ銀行	—	1,300,000
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	1,300,000
		(株)みずほコーポレート銀行	—	1,000,000
		(株)北洋銀行	—	500,000
		(株)三井住友銀行	—	500,000
		北海道信用農業協同組合連合会	—	300,000
		(株)第四銀行	—	300,000
		(株)七十七銀行	—	100,000
	小計		—	5,300,000
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) スパークス・ストラテジック・インベストメント・ファンドⅢ (投資事業有限責任組合)	10,000	87,203
		APV Technology III, Limited Partners	1	44,929
	その他2銘柄	12	13,661	
小計		10,013	145,795	
計		10,013	5,445,795	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル用資産	35,733,522	4,074,402	4,194,700	35,613,223	26,315,583	3,460,445	9,297,639
建物	11,763,231	614,679	211,947	12,165,963	6,663,211	415,013	5,502,751
構築物	3,988,185	182,180	3,446	4,166,919	3,214,825	162,106	952,093
機械及び装置	4,124,204	188,573	90,287	4,222,490	3,493,394	122,498	729,096
車輛運搬具	35,888	3,100	—	38,988	36,584	357	2,403
工具器具及び備品	1,049,851	55,201	59,360	1,045,691	817,784	69,022	227,907
土地	25,634,236	1,162,140	799,954 (890)	25,996,422	—	—	25,996,422
建設仮勘定	246,544	800,124	1,000,496	46,172	—	—	46,172
有形固定資産計	82,575,662	7,080,401	6,360,193 (890)	83,295,871	40,541,384	4,229,444	42,754,487
無形固定資産							
のれん	—	—	—	196,000	135,200	39,200	60,800
ソフトウェア	—	—	—	111,788	64,864	19,825	46,923
電話加入権	—	—	—	40,512	—	—	40,512
無形固定資産計	—	—	—	348,300	200,064	59,025	148,235
長期前払費用	47,356	5,075	—	52,431	39,405	4,819	13,026
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	台数	金額(千円)
レンタル用資産	掘削、運搬、積込、締固め機械類	644	873,325
	仮設ハウス、トイレ類	1,841	774,440
	高所、運搬作業用車輛系機械類	1,313	904,448
	発電、溶接機械類	1,175	833,615
	基礎、トンネル工事用機械類	262	688,571
土地	神戸市東灘区	—	872,987
	広島市安佐南区	—	285,783

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(千円)
レンタル用資産	販売	4,011,497
	除却他	183,203

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用は、償却資産のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	842,187	621,174	122,126	475,384	865,850
投資損失引当金	565,171	—	—	—	565,171
賞与引当金	437,693	499,457	437,693	—	499,457
役員賞与引当金	5,500	—	5,500	—	—
役員退職慰労引当金	90,261	10,613	11,488	—	89,386

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	53,110
預金の種類	
当座預金	367,407
普通預金	9,493,878
外貨建普通預金	49
円貨建定期預金	1,200,000
別段預金	803
小計	11,062,138
合計	11,115,248

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱カンキ	49,569
㈱サンエス	42,436
共立建設㈱	37,254
新興プランテック㈱	35,154
朝日ビルト㈱	30,558
その他	2,060,860
合計	2,255,833

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年11月	84,179
平成19年12月	103,618
平成20年1月	598,959
平成20年2月	1,034,827
平成20年3月	404,359
平成20年4月以降	29,890
合計	2,255,833

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設㈱	372,445
㈱小松製作所	360,331
㈱不動テトラ	238,661
大成建設㈱	229,147
第一機械産業㈱	198,314
その他	9,426,911
合計	10,825,811

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
10,734,102	64,509,846	64,418,137	10,825,811	85.6	61.0

d. 商品

品名	金額 (千円)
鉄鋼一次製品	158,051
鉄鋼二次製品	—
建設用機械及び資材	69,638
合計	227,690

e. 建設機材

品名	金額 (千円)
敷板鋼板	758,514
クリングシステム	11,585
合計	770,099

f. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
レンタル用資産修理用消耗品	67,323
合計	67,323

② 流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アシスト	300,411
阪和興業(株)	198,326
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	110,844
J F E 商事鉄鋼建材(株)	93,661
三協フロンテア(株)	89,993
その他	6,866,776
合計	7,660,014

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年11月	1,655,418
平成19年12月	1,706,578
平成20年1月	1,718,885
平成20年2月	1,420,315
平成20年3月	1,134,046
平成20年4月以降	24,769
合計	7,660,014

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アシスト	106,731
(株)コムサプライ	64,541
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	44,351
阪和興業(株)	36,744
日建リース工業(株)	34,259
その他	2,169,871
合計	2,456,499

c. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)	使途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,580,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,370,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,175,000	運転・設備資金	無担保
(株)三井住友銀行	705,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	540,000	運転・設備資金	無担保
その他	3,448,000	運転・設備資金	無担保
合計	8,818,000	—	—

③ 固定負債

a. 長期借入金

借入先	金額 (千円)	使途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,665,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	2,395,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,930,000	運転・設備資金	無担保
(株)三井住友銀行	1,200,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	835,000	運転・設備資金	無担保
その他	5,901,000	運転・設備資金	無担保
合計	14,926,000	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヵ月以内
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 100株未満の株式について株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づき、実質株主の買取りの請求は、参加者及び証券保管振替機構を經由	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： http://www.kanamoto.ne.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第42期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第43期中）（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月26日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月29日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月26日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成17年1月1日から平成18年10月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月29日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。